

平成20年度事後評価結果（平成21年 3月）

[研究開発課題名] **テレ・イマーシブ・カンファレンス・システムに関する研究**

[委託機関名] **株式会社ケイ・ジー・ティ**

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>(技術関係)</p> <p>本研究開発で目標とされた課題は、1) IPT用VR基板ソフトウェアの開発、2) 空間共有アプリケーション構築用ライブラリの開発、3) 知識創造プロセスの支援のためのデータベースの開発、4) 空間共有会議システムの構築と評価、である。これら4つのサブテーマのうち、1)はOpenCABINとしてライブラリを公開するに至っており、目標は十分達成されたといえる。また、2)と4)に関しても、やや課題が残るものの、当初計画された内容はおおむね実現されたと考えられる。3)の成果として報告されたタイル型ディスプレイシステムは、特許出願や完成度の高いプロトタイプ構築など、実用化に近い成果が得られているという点で評価できる。</p> <p>総じて十分な結果の出た研究開発になっており、大学等の資金が潤沢ではない研究者に対して、オープンソースライブラリを提供するという志は高く評価出来る。本プロジェクト終了後も継続的な普及活動を行うことを期待する。</p>
		<p>(事業化関係)</p> <p>テレ・イマーシブ・カンファレンス・システムについて、アプリケーションソフトウェアを開発するためのソフトウェア基盤である「基盤ライブラリ」と、その基盤上で開発される「アプリケーションソフトウェア」を開発し、それらの販売やサービス提供による事業化を計画している。主なターゲットユーザは既存製品をベースに、アドバイザー・グループメンバへの実際のヒアリング結果を参考にして販売計画を立てており、妥当な事業化計画となっている。</p> <p>「住宅」関連のアプリケーションなど、開発途中から既に顧客（アドバイザー・グループメンバ）と製品化のための具体的な評価段階に入って、委託研究中の平成18年度から売上が上がり、納付を行っており、妥当な事業化プロセスとなっている。</p> <p>事業化計画の大きな柱となっているのが、オープンソース化によるIPT基盤ライブラリの無償公開であり、これによって大学や研究機関での研究開発環境が低価格で共通プラットフォーム化する可能性が高まり、今後、日本のみならず海外での研究開発活動の活性化に大きく寄与することが期待できる。</p> <p>現時点での売上計画では、海外市場での売上は計上されていないが、現在米国EON社と米国市場での連携について相談しているところであり、現状の売上納付総計として委託費の102%となっているが、海外販売が具体化すれば増加する可能性がある。</p> <p>実際の空間共有型システムの開発における今後の競争激化を考えると、委託研究期間中の特許出願は2件で、ソフトウェア分野で特許が出しにくい面はあるが、十分とは言えないように判断される。今後の事業展開と継続的な研究開発の中で、出願活動の活発化が期待される。</p>

(注) 総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。